

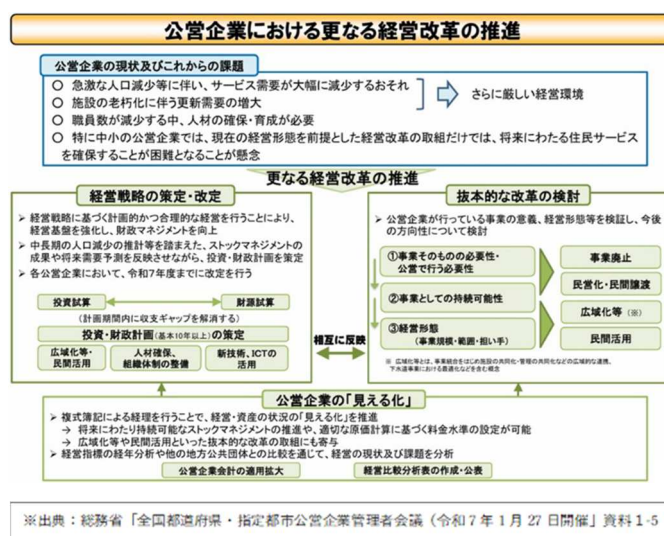
幸手市公共下水道事業経営戦略(素案)【概要版】

【計画期間：2026(令和8)年度～2030(令和12)年度】

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

幸手市(以下、「本市」という)における公共下水道事業は、平成3(1991)年の供用開始後、都市生活に欠かすことのできない生活インフラとして、多くの市民にご利用いただいておりますが、人口減少による使用料収入の減少や、施設や管渠の老朽化による更新需要の増大、さらには大規模災害に対する施設の強靱化の必要性など、公共下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めており、本市では令和3年3月に「幸手市公共下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)」を策定しましたが、その後の様々な社会情勢の変化に伴う経営環境の変化を踏まえ、公共下水道事業の経営健全化に向けた取り組みを整理し、改めて投資・財政計画の見直しを行い、より質の高い「経営戦略」となるよう今回改定を行うものです。

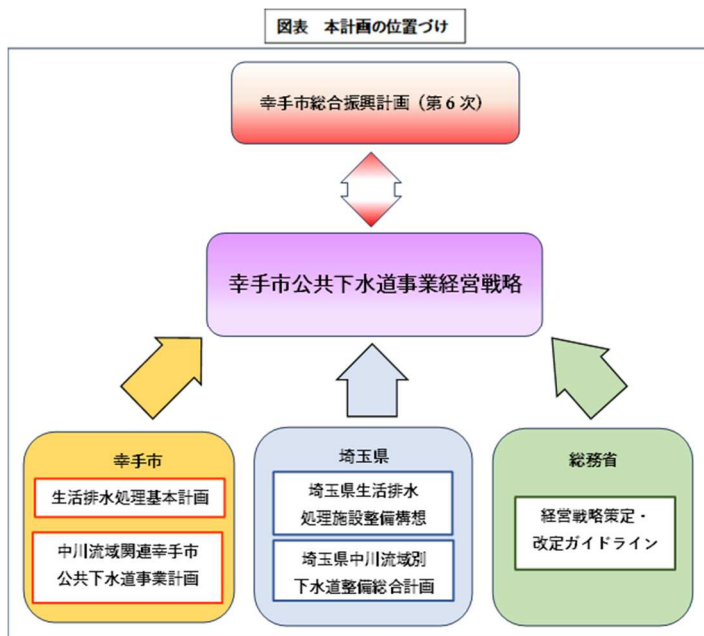


2. 本計画の位置づけ及び計画期間について

本経営戦略は、幸手市総合振興計画を最上位計画として、関連する各種計画との整合を図りながら、公共下水道事業の経営健全化に向けた取り組みを整理し、財政基盤を強化することを目的としています。

また、本経営戦略の計画期間については、現行の計画期間である令和3(2021)年度～令和12(2030)年度に合わせて、本経営戦略の計画期間は令和8(2026)年度から令和12(2030)年度の5年間とします。

なお、計画については、社会的情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね5年ごとに見直しします。



3. 財政基盤強化に向けた本市の課題

①経費回収率の改善

本市の令和 5(2023)年度経費回収率は 54.04%と、国の求める基準である 100%を大きく下回っているだけでなく、類似団体平均・全国平均と比較して著しく低い数値となっています。経費回収率が低い要因として、供用を開始した平成 3(1991)年度以降、一度も使用料の改定を行っていないことに加え、有収水量の減少の影響もあり、使用料収入が減少していることが挙げられます。

独立採算制の原則を遵守し、経費回収率を改善していくために、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

②汚水処理原価等の増加による収益の圧迫

本市の公共下水道事業は 流域下水道へ接続しているため、汚水処理原価の増減は埼玉県が定める流域下水道管理運営費負担金に影響されます。令和 7(2025)年度より流域下水道管理運営費負担金単価が対象水量 1 m³あたり 40 円から 43 円へ 7.5%の値上げに伴い汚水処理原価も増加し経費が増加する見込みです。

全国的にも流域下水道管理運営費負担金は増加傾向であり、今後も動力費、光熱水費、燃料費の高騰やその他物価上昇等を鑑みると、汚水処理原価の更なる高騰も予想されます。将来の値上げに対応できる余力を持つためにも、収益の改善が必要であると考えられます。

③未普及地区の整備と水洗化率の向上

現在、本市では未普及地区の整備工事を進めておりますが、令和 5(2023)時点の面整備率は 68.7%となっており、現在の都市計画決定区域の整備を着実に進め、未整備地区の解消を進める必要があります。

また、令和 5(2023)年度の本市の水洗化率は 82.32%となっておりますが、未普及地区である香日向地区の整備工事の完了が予定されている 令和 11(2029)年度以降は 水洗化率は向上していく見込みです。地域環境衛生の向上や使用料収入を増加させるためにも接続の普及・促進に対する取組を実施していくことが必要です。

④老朽化管渠等の更新・修繕

本市では、「幸手市生活排水処理基本計画」に基づき、生活排水対策を計画的に進めていますが、本市の管渠をはじめとする施設等は、老朽化が進み、緑台地区では耐用年数 50 年を過ぎた管渠も発生し始めているのが現状です。管渠の老朽化が進むと、不明水が増加し、適切な使用料を徴収することができなくなるだけでなく、管路の腐食やそれに起因する地盤劣化の要因にもなりえます。令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した大規模災害を踏まえた下水道の危機管理のためにも、今後ストックマネジメント計画を策定し、設備の長寿命化や適切な維持管理を図り、計画的な管路の修繕を行う必要があります。

⑤事業規模の適正化

現在の下水道計画区域は、コスト比較の結果、下水道で整備することが効率的な区域として設定されているが、今後の人口減少等の要因により、効率的な区域は変化していくことが想定されます。そのため、下水道計画区域を定期的に見直し、事業規模の適正化を図っていくことが必要です。

4. 今後の予測

①使用料収入の予測

使用料収入の推移は、水洗化人口及び総有収水量の推移と連動し、香日向地区の接続が完了する令和11(2029)年度以降は、人口減少により使用料収入の減少傾向が継続すると予想されます。

②投資の予測

本市では、今後、未普及地区への整備や管路等の下水道施設の老朽化対策等を予定しています。今後の新規の投資(整備事業)については、令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの工事費用は約37億円と想定しています。

また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した大規模災害を踏まえた下水道の危機管理のためにも設備の長寿命化や適切な維持管理を考慮する必要があります。

③投資財源の予測

投資に対する事業費は、企業債と国庫補助金等を主に活用し、充当しきれない部分を工事負担金や一般会計からの繰入金等で補填していきます。

今後の投資拡大に伴い企業債元金償還金の増加が予測されるため、財源の確保に向けて、収益の一層の確保とともに、投資に係るコストの圧縮に努めます。

主な財源計画 (単位：千円)

財源内訳	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
企業債	233,500	195,100	339,000	122,800	129,800
国庫補助金	182,000	139,000	170,500	64,500	71,500
工事負担金	10,601	6,276	3,126	4,726	5,076
その他	84,642	79,833	74,165	98,523	116,337
合計	510,743	420,209	586,791	290,549	322,713

財源内訳	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
企業債	125,300	53,100	53,400	182,400	184,200
国庫補助金	66,500	10,000	10,000	125,500	127,000
工事負担金	4,826	1,001	1,001	7,776	7,851
その他	111,156	99,564	82,862	100,761	129,567
合計	307,782	163,665	147,263	416,437	448,618

④その他の予測

維持管理費は、過去5年間はほぼ横ばいで推移していますが、今後は物価上昇による経費の増加、また経年劣化による施設等の修繕費の増加が想定されます。

上記に加え、令和7年度より、中川流域下水道維持管理負担金の改定が決定しており、これにより、負担金単価は40円から43円と前年度比7.5%の増加となり、更なる負担増が予想されます。令和5年度実績で試算した場合は97,626千円が104,945千円となり、約7,300千円(税抜)の増加となります。

また、本市は令和11(2029)年度香日向地区の供用開始により有収水量の増加を見込んでいるため、維持管理負担金の増加も考慮します。

5. 経営戦略の基本方針と経営目標

■経営戦略の基本方針

基本方針①	経費回収率の向上と基準外繰入金の削減
基本方針②	費用対効果等を踏まえた計画的な未普及整備の実施と接続促進
基本方針③	組織体制や業務分担の適正化

■経営目標

目標①事業規模の適正化

今後の人口減少等により、効率的な下水道計画区域は変化していくことが想定されるため、計画区域を定期的に見直し、事業規模の適正化を図る。

目標②基準外繰入金の削減

公共下水道事業にかかる経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」の原則の下、繰入金には、国の基準に基づき繰り出される基準内繰入金と、使用料の収入不足を補てんする運営補助のために繰り出される基準外繰入金があるが、本市の資本的収入における繰入金は基準外繰入金による補填が大きいため、持続可能な独立採算による健全経営を実現するために早急に削減を図る。

目標③経費回収率 100%以上の達成

本市の令和 5(2023)年度の経費回収率は 54.04%であり、不足している収入は、一般会計からの繰入金により賄われていることから、下水道使用料の改定による収入の確保と汚水処理費の削減により、経費回収率の向上を図る。

6. 投資財政計画(シミュレーション)

(1)収支改善のための投資財政計画

上記の経営目標を達成するために、改善に向けた投資・財政計画を以下の 2 つのシミュレーションパターンで試算します。

シミュレーションパターン①

令和 13(2031)年度に下水道使用料を 25.5%改定(経費回収率 100%)

シミュレーションパターン②

令和 13(2031)年度に下水道使用料を 25.5%改定(経費回収率 100%)、さらに資本的収支の基準外繰入金を同年度より 30,000 千円削減

■各年度の使用料収入

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現状予測	262,093	260,199	258,319	292,298	290,191	288,096	292,088	289,979	287,884	285,804
シミュレーションパターン①	262,093	260,199	258,319	292,298	290,191	333,166	337,783	335,343	332,921	330,516
シミュレーションパターン②	262,093	260,199	258,319	292,298	290,191	333,166	337,783	335,343	332,921	330,516

■各年度の基準外繰入金

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現状予測	197,246	171,367	150,943	175,246	176,387	152,098	136,481	106,114	115,939	135,369
シミュレーションパターン①	197,246	171,367	150,943	175,246	176,387	152,098	136,481	106,114	115,939	135,369
シミュレーションパターン②	197,246	171,367	150,943	175,246	176,387	122,098	106,481	76,114	85,939	105,369

■各年度の経費回収率

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現状予測	81.94%	81.45%	80.36%	87.43%	85.72%	86.60%	87.62%	87.18%	87.21%	86.97%
シミュレーションパターン①	81.94%	81.45%	80.36%	87.43%	85.72%	100.15%	101.33%	100.82%	100.86%	100.58%
シミュレーションパターン②	81.94%	81.45%	80.36%	87.43%	85.72%	100.15%	101.33%	100.82%	100.86%	100.58%

総括

○使用料収入

シミュレーションパターン①②ともに、令和 13(2031)年度以降で約 45,000 千円増加します。

○基準外繰入金

令和 13(2031)年度で使用料改定を実施の場合は、当年度純利益の増加により、資本的収支の財源不足を利益剰余金で補填することができるため、繰入金の削減が可能になります。

○経費回収率

使用料を改定することによって、経費回収率を向上させることが可能です。令和 13(2031)年度の 25.5% の使用料を改定するシミュレーションパターン①②では、経費回収率は 100% を達成し、経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たすことができます。

○使用料改定の検討

今回のシミュレーションパターンを考慮し、今後 10 年間に於いて計画期間内で経費回収率 100% 達成を目指し、使用料改定の再実施を検討します。使用料改定の実施の可否や改定幅等の詳細に関しては下水道審議会等を経て決定し、長期的な経営改善を目指すこととします。

さらに将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供し、経営環境の変化に対応するため、公共下水道事業の中長期的な基本計画である経営戦略の 5 年ごとの見直し時期に合わせて、適正な使用料体系の見直しを図っていきます。

今後は 5 年ごとに経営状況を見直し、必要に応じ

更なる使用料の改定を検討する

(2)経費回収率向上に向けたロードマップ

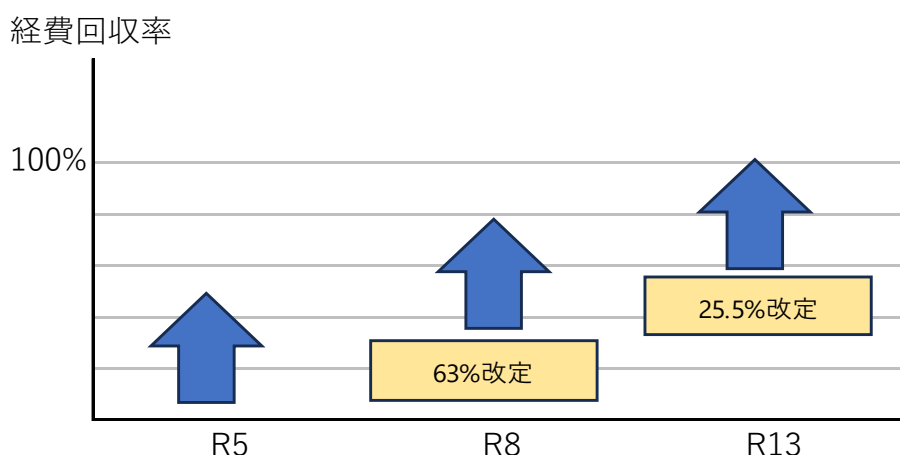
①経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

経営健全化に関する目標年限は、令和 13(2031)年度までとします。また、経営健全化に関する定量的な業績指標を、「経費回収率」、「基準外繰入金」とし、目標年限までの各業績指標を次項のとおり設定します。

■経費回収率(単位：％)

	R5 現状値 (2023)	R8 中間値 (2026)	R13 目標値 (2031)
経費回収率	54.04%	80.00%	100.00%

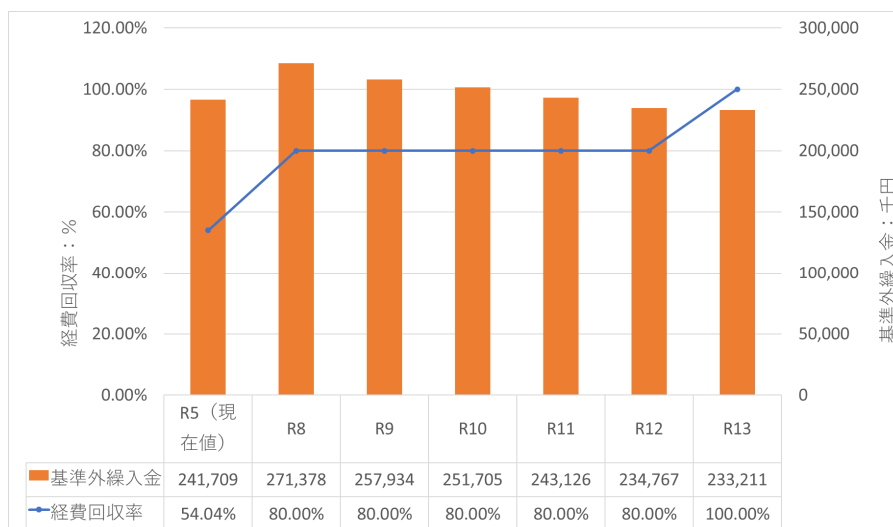
■経費回収率と改定率の推移(単位：％)



■基準外繰入金(単位：千円)

	R5 現状値 (2023)	R8 中間値 (2026)	R13 目標値 (2031)
基準外繰入金	241,709	271,378	233,211

■経費回収率と基準外繰入金の推移(単位：％)



②経費回収率向上に向けた今後のロードマップ

本戦略では、投資財政計画の結果、経営健全化に向けて、令和 8(2026)年度に使用料改定を行います。令和 13(2031)年度の目標達成に向けた使用料改定について、下水道使用料金の在り方について有識者や関係機関と検討してまいります。

年 度	接続率向上に向けた 広報・啓発活動	収益確保の活動	経費削減の活動	経営戦略改定
令和6(2024)年度	未普及地区に向けた普及活動	審議会開催	コスト効率化に向けた協議・検討	
令和7(2025)年度		使用料改定に向けた調整		審議会開催
令和8(2026)年度		使用料改定		経営戦略改定
令和9(2027)年度		効果検証		
令和10(2028)年度		効果検証		
令和11(2029)年度		使用料改定の協議・検討		
令和12(2030)年度		使用料改定に向けた調整		審議会開催
令和13(2031)年度		使用料改定		経営戦略更新
令和14(2032)年度		効果検証		
令和15(2033)年度		効果検証		
令和16(2034)年度		使用料改定の協議・検討		
令和17(2035)年度		使用料改定に向けた調整		審議会開催

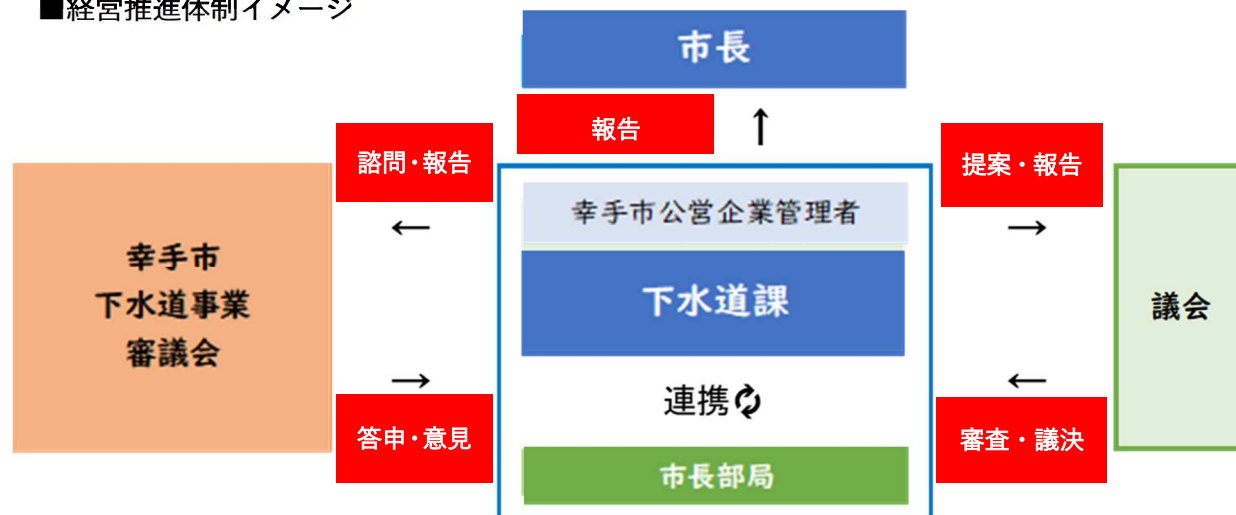
7. 取組体制と PDCA サイクル

(1)経営推進体制

本戦略における取組は、下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、市長の諮問機関である幸手市下水道事業審議会に意見を聴取しています。

また、進捗状況については、事務局である下水道課で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討します。

■経営推進体制イメージ



(2)PDCA サイクルの実行

経営戦略は PDCA サイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、幸手市下水道事業審議会へ5年サイクルを目安に定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらの PDCA サイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

また見直し及び検討に当たっては、幸手市下水道事業審議会へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。

